



4～6月期の業況は大幅に低下

【特別調査】 - 「新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について」

【調査要領】

調査時点：2020年6月上旬

調査対象：西兵庫信用金庫お取引先102社

調査方法：調査票を用いた面接による聞き取り調査

調査企業数：102社

調査票回収：102社

調査対象地域：西播磨地域（宍粟市、相生市、赤穂市、たつの市、揖保郡、赤穂郡、佐用郡）

分析方法：D.I. (デフュージョン・インデックス)による分析
景気の方角感を判断するために使う指数。各質問項目で、「良い」と答えた割合から、「悪い」と答えた割合を引いて算出する。

(例)

	良い	普通	悪い	合計
回答数	10	5	5	20

(良い)50% - (悪い)25% = (D.I.)25

回答企業の業種別内訳

業種	回答企業数
製造業	32
卸売業	11
小売業	17
サービス業	19
建設業	18
不動産業	5
総計	102

全業種総合

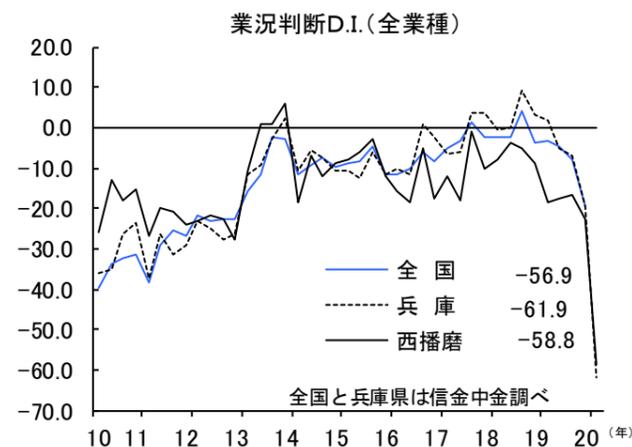
～景況感は低下～

20年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△58.8と、前期比36.3ポイント低下した。前期に比べ業況が「良い」と回答した企業が2.9ポイント低下し、「悪い」と回答した企業の割合が33.4ポイント上昇したことによる。

前年同期比の売上額判断D.I.は△64.7と前期比41.2ポイント低下し、同収益判断D.I.は△59.8と前期比33.3ポイント低下した。

業種別の業況判断D.I.は、製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業のすべての業種が低下した。中でも小売業が△70.6と最も低い結果となった(調査対象数の少ない不動産業を除く)。

全国の業況判断D.I.は△56.9と前期比37.6ポイント低下、兵庫県では△61.9と同42.6ポイント低下した。



【業種別天気図】

過去4四半期の業況判断D.I.を平均して判定

業種名	2020年1～3月	2020年4～6月	2020年7～9月(見通し)
総合	晴	曇	曇
製造業	晴	曇	曇
卸売業	曇	曇	曇
小売業	曇	曇	曇
サービス業	曇	曇	曇
建設業	晴	曇	曇
不動産業	曇	曇	曇

天気図の凡例：快晴、晴れ、晴れ時々曇、うす曇、曇、雨、大雨。好調 ← → 低調

資金繰りD.I.(全業種)



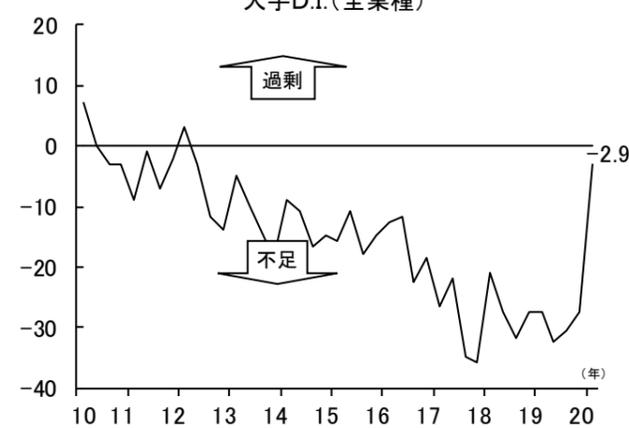
～販売価格判断D.I.は低下・仕入価格判断D.I.は低下～

販売価格判断D.I.は△13.7と、前期比11.7ポイント低下した。仕入価格判断D.I.は、△6.9と前期比25.5ポイント低下した。

～資金繰り判断D.I.は低下～

資金繰り判断D.I.は△24.5と、前期比8.8ポイント低下した。業種別では、小売業が前期比11.8ポイント改善した。一方、製造業が前期比9.4ポイント、サービス業が同21.0ポイント、建設業が同11.1ポイント、不動産業が同40.0ポイント低下した。卸売業が横ばいとなった。

人手D.I.(全業種)



～人手過不足判断D.I.は、人手「不足」感が弱まった～

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△2.9(マイナスは人手「不足」超)と前期比24.6ポイント改善した。残業時間判断D.I.は△46.1と、前期比34.3ポイント低下した。残業時間が「減少」したとする企業の割合が増加したことによる。

～設備投資実施企業割合は低下～

設備投資実施企業割合(不動産業を除く企業のうち設備投資を実施した企業の割合)は16.5%と、前期比3.1ポイント低下した。

設備投資割合



～来期の景況感は今期実績比低下する見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△60.8と今期実績比2.0ポイント低下する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、サービス業が今期実績比15.8ポイント、建設業が同16.7ポイント改善する見通しである。一方、製造業が今期実績比6.3ポイント、卸売業が同54.5ポイント、それぞれ低下する見通しである。小売業、不動産業は横ばいとなる見通しである。

<経営上の問題点>

経営上の問題点としては、「売上の停滞・減少」が58%、「利幅の縮小」が28%「同業者間の競争の激化」が21%、と多く、その他では「人手不足」が19%、「人件費の増加」が12%となっている。

<当面の重点経営施策>

当面の重点経営施策としては、「経費を節減する」が51%、「販路を広げる」が39%、「人材を確保する」が21%と多く、その他では「情報力を強化する」が15%、「宣伝・広告を強化する」が12%、「提携先を見つける」が7%となっている。

経営上の問題点

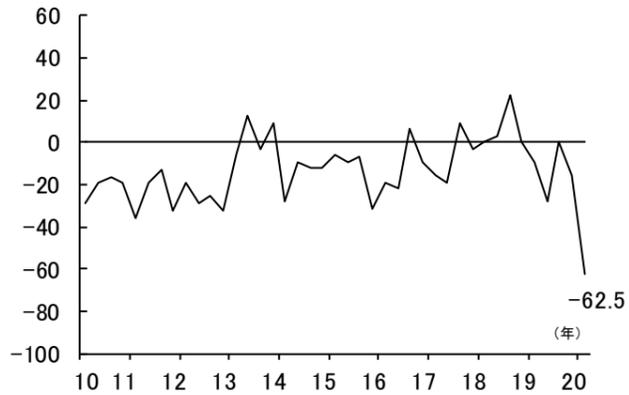
順位	全業種	割合
1位	売上の停滞・減少	58%
2位	利幅の縮小	28%
3位	同業者間の競争の激化	21%
4位	人手不足	19%
5位	人件費の増加	12%

当面の重点経営施策

順位	全業種	割合
1位	経費を節減する	51%
2位	販路を広げる	39%
3位	人材を確保する	21%
4位	情報力を強化する	15%
5位	宣伝・広告を強化する	12%
6位	提携先を見つける	7%

製造業

業況判断D.I.(製造業)



～製造業の景況感は大幅に低下～

今期の業況判断 D.I.は△62.5 と、前期比 46.9 ポイント低下した。

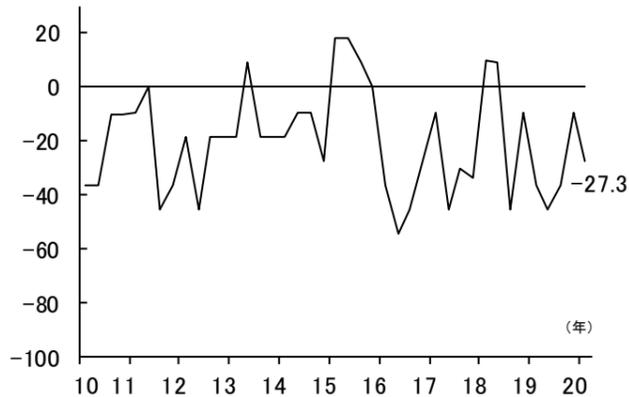
前年同期比売上額判断 D.I.は△65.6 と前期比 46.8 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△65.6 と前期比 43.7 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は 12.5%と、前期比 12.5 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は△25.0 と、前期比 9.4 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、△3.1 (前期△18.8) と人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△68.8 と今期実績比 6.3 ポイント低下を見込んでいる。

卸売業

業況判断D.I.(卸売業)



～卸売業の景況感は低下～

今期の業況判断 D.I.は△27.3 と、前期比 18.2 ポイント低下した。

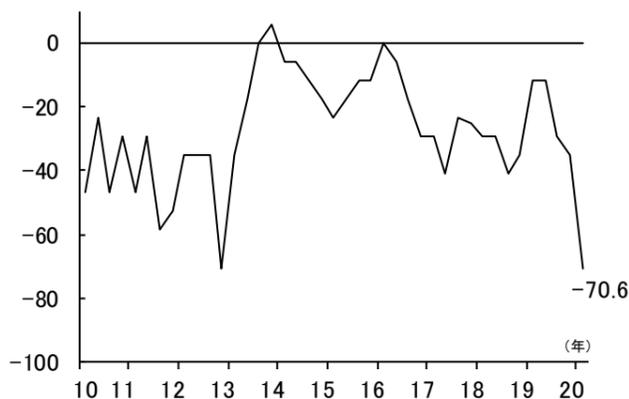
前年同期比売上額判断 D.I.は△27.3 と前期比 18.2 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△18.2 と前期比 9.1 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は 9.1 と、前期比横ばいとなった。人手過不足判断 D.I.は、△27.3 (前期△36.4) と人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△81.8 と、今期実績比 54.5 ポイント低下を見込んでいる。

小売業

業況判断D.I.(小売業)



～小売業の景況感は大幅に低下～

今期の業況判断 D.I.は△70.6 と前期比 35.3 ポイント低下した。

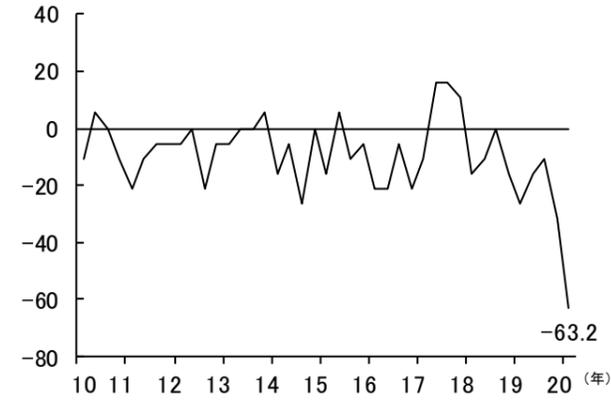
前年同期比売上額判断 D.I.は△76.5 と前期比 58.9 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△76.5 と前期比 58.9 ポイント改善した。

資金繰り判断 D.I.は△35.3 と、前期比 11.8 ポイント改善した。人手過不足判断 D.I.は、23.5 (前期△17.6) と人手不足感は弱まった。

来期の予想業況判断 D.I.は△70.6 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

サービス業

業況判断D.I.(サービス業)



～サービス業の景況感は大幅に低下～

今期の業況判断 D.I.は△63.2 と、前期比 31.6 ポイント低下した。

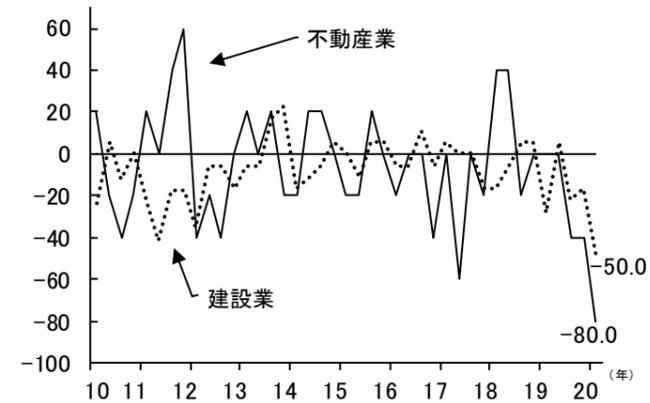
前年同期比売上額判断 D.I.は△73.7 と前期比 42.1 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△52.6 と前期比 15.8 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△26.3 と前期比 21.0 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は 0.0 (前期△26.3) と人手不足感は弱まった。残業時間判断 D.I.は△63.2 と、前期比 52.7 ポイント低下した。

来期の予想業況判断 D.I.は△47.4 と、今期実績比 15.8 ポイント改善を見込んでいる。

建設業、不動産業

業況判断D.I.(建設・不動産業)



～建設業の景況感は大幅に低下～

今期の建設業の業況判断 D.I.は△50.0 と前期比 33.3 ポイント低下した。前年同期比売上額判断 D.I.は△61.1 と前期比 22.2 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△61.1 と前期比 16.7 ポイント低下した。受注残判断 D.I.は△38.9 と、前期比 33.3 ポイント低下した。

資金繰り判断 D.I.は△27.8 と、前期比 11.1 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I.は、△16.7 (前期△50.0) と、前期比 33.3 ポイント改善し、人手不足感は弱まった。来期の予想業況判断 D.I.は△33.3 と、今期実績比 16.7 ポイント改善を見込んでいる。

～不動産業の景況感は大幅に低下～

不動産業については、調査対象先の少なさを考慮する必要があるが、今期の業況判断 D.I.は△80.0 と前期比 40.0 ポイント低下した。前年同期比売上額判断 D.I.は△80.0 と前期比 60.0 ポイント低下した。同収益判断 D.I.は△80.0 と、前期比 60.0 ポイント低下した。資金繰り判断 D.I.は△40.0 と、前期比 40.0 ポイント低下した。在庫過不足判断 D.I.は 20.0 と、前期比横ばいとなった。来期の予想業況判断 D.I.は△80.0 と、今期実績比横ばいを見込んでいる。

調査員のコメント

製造業：コロナウィルスの影響により、取引先の現場ストップによる需要低下で売上減少している。

卸売業：主な取引先が病院関係であり、感染リスク等を考慮し本来の営業活動ができなため売上減少している。

小売業：新型コロナによる影響から農機具販売の展示会中止、営業活動制限により前年から大幅に売上減少となっている。

サービス業：利用者への感染対策を十分に行っている。感染者を出すと営業ができず風評被害を受ける可能性もあり、危機感をもって取り組んでいる。

建設業：ベトナム人研修生が帰国後、再入国できずに困った。